

## 花粉症対策重点区域、98万ヘクタール スギ人工林の2割

経済

フォローする

2024年2月20日 12:24

保存



Think!

鈴木巨さんの投稿



スギ人工林の伐採・植え替えを進める重点地域は98万ヘクタールにのぼる

坂本哲志農相は20日、閣議後の記者会見で花粉症の発生源となるスギ人工林について、各都道府県が設定した伐採・植え替えを集中的に進める重点区域が全国合わせておよそ98万ヘクタールにのぼることを明かした。全国に440万ヘクタールあるスギ人工林の面積の2割にあたる。

今後は各自治体を中心となって花粉の発生が少ないスギへの植え替えや伐採を進める。農林水産省は2023年度の補正予算などを活用し、重点区域で林道の整備や植え替えにかかる人件費などの費用を補助する。

政府は23年10月に取りまとめた「初期集中対応パッケージ」で都市部の周辺を念頭に年度内に重点区域を決めることを盛り込んだ。都道府県別にみると、愛知が5万ヘ

クタールと最も広い。千葉や京都などの都市圏も3万ヘクタール以上を設定した。

重点区域は政令指定都市や中核市、都市部などから50キロ圏内にあるスギの人工林や、都市部以外でも分布状況などから花粉が大量に飛散しているおそれのあるスギの人工林を各都道府県が設定した。

【関連記事】

- ・ [花粉対策重点区域、県庁所在地から50キロ内で複数指定](#)
- ・ [花粉シーズン2024年は早め 「極めて多い」 なら在宅も](#)



Think!

多様な観点からニュースを考える

※掲載される投稿は投稿者個人の見解であり、日本経済新聞社の見解ではありません。



鈴木 亘

学習院大学経済学部 教授

**分析・考察** スギ花粉は、経済学的にみると「外部不経済」である。つまり、杉を植林する山林経営者の経営判断の中に、スギ花粉が発生して大勢に人間に迷惑をかけることが考慮されないため、引き起こされる問題である。このような「市場の失敗」に対処するためには、山林経営者に「花粉税」をかけるべきである。花粉被害分の課税をすれば、採算が合わずに、杉の植林を止めたり、伐採して花粉の少ない杉に植え代えることが促進されよう。花粉税をとる一方で、それを財源に、花粉の少ない杉に植え替えるための補助金を出せば、さらにその動きが加速するだろう。要するにアメとムチである。ポイントは国民の追加負担（税金）を全くかけずに対策できることである。

2024年2月20日 14:53



[アプリで開く](#)

すべての記事が読み放題  
有料会員が初回1カ月無料

[有料会員に登録する](#)